

厚生文教委員会所管事務調査報告書

令和５年第４回東大和市議会厚生文教委員会において所管事務調査を行うこととした事項について、調査の結果を報告する。

１ 調査事項 東大和市における中学校の部活動の地域移行について

２ 調査年月日

- ① 令和５年 ７月１１日（火）（令和５年第５回委員会）
- ② 令和５年 ９月１５日（金）（令和５年第６回委員会）
- ③ 令和５年１１月 ８日（水）（令和５年第７回委員会）
（行政視察：白岡市「部活動の地域移行の取組について」）
- ④ 令和５年１２月１２日（火）（令和５年第８回委員会）
- ⑤ 令和６年 ３月 ８日（金）（令和６年第１回委員会）
- ⑥ 令和６年 ５月 ９日（木）（令和６年第２回委員会）
（行政視察：日野市「部活動の地域移行の取組について」）
- ⑦ 令和６年 ５月 ９日（木）（令和６年第３回委員会）
- ⑧ 令和６年 ６月１４日（金）（令和６年第４回委員会）
- ⑨ 令和６年 ７月１８日（木）
（行政視察：静岡市「部活動の地域移行の取組について」）
- ⑩ 令和６年 ９月１３日（金）（令和６年第５回委員会）
- ⑪ 令和６年１０月 １日（火）（令和６年第６回委員会）
（行政視察：アルティメットクラブの活動について）
- ⑫ 令和６年１０月２９日（火）（令和６年第７回委員会）
- ⑬ 令和６年１２月１１日（水）（令和６年第８回委員会）
- ⑭ 令和７年 １月２１日（火）（令和７年第１回委員会）

- ３ 委員（委員長） 荒 幡 伸 一 （副委員長） 床 鍋 義 博
石 田 昭太朗 関 綾 子
尾 崎 利 一 中 村 庄一郎
佐 竹 康 彦

４ 調査報告 別紙のとおり

令和７年 １月２１日

厚生文教委員会

委員長 荒 幡 伸 一

東大和市議会

議長 東 口 正 美 様

I. はじめに

東大和市議会厚生文教委員会では、令和 5 年 7 月の委員会において「東大和市における中学校の部活動の地域移行について」を所管事務調査することを決定した。そして、調査目的を「現状と課題を調査することにより、施策の充実に資するため」とし、調査方法を「担当部課より説明を求める。必要に応じて現地調査を行う。」こととした。そして、令和 5 年度及び令和 6 年度にわたり、調査・研究を進めてきた。

ここで一定の成果があったと判断し、厚生文教委員会として取りまとめを行い、報告するものである。

II. 所管事務調査の背景について

中学校での部活動の地域移行が進められているのには、主に少子化、教員の働き方改革の 2 つの背景があるとされている。

公立中学校の生徒数は 1986 年以降、右肩下がりで減少している。これは出生率の低下によるもので、今後もさらなる生徒数の減少が見込まれる。中学校の生徒数そのものが減っているため、部員が集まらない部活も増えており、やりたいスポーツができなくなる状況も考えられる。そんな中でも、複数の学校が地域のスポーツクラブなどに集まって部活動ができれば、人数確保もできる。

また、中学校の部活動で指導を担当する教員は、当然ながら通常の授業も担当している。平日朝から授業を行い、放課後に部活動の指導も兼務する教員は長時間労働となりがちで、さらに休日でも練習での指導や大会などへの引率も行うことは、教員にとって負担が大きいものとなっている。そこで教員の働き方改革の一環として部活動の地域移行を進め、地域の人材が部活動の指導を行うことにより、教員への負担を減らせる期待ができ、教員にとっては負担が減る上に、より授業へ注力しやすい環境を作れる。

そして、これだけが部活動の地域移行への背景となっている訳ではなく、重要なのは公立中学校の生徒数が減少しているのに対して、部活動の数が減っていないということ。つまり部活動に入ったものの、部員数が少なすぎて試合や活動を思うように行えない生徒が出てきている。これは、現状の部活動における大きな課題となっている。

このような現状については、スポーツ庁「運動部活動の地域連携や地域スポーツクラブ活動移行に向けた環境の一体的な整備」を以下に抜粋し引用する。

～スポーツ庁「運動部活動の地域連携や地域スポーツクラブ活動移行に向けた環境の一体的な整備」より抜粋～

学校の運動部活動は、スポーツに興味・関心のある同好の生徒が参加し、教師等の指導の下、学校教育の一環として行われ、我が国のスポーツ振興を大きく支えてきました。また、体力や技能の向上を図る目的以外にも、異年齢との交流の中で、生徒同士や生徒と教師等との好ましい人間関係の構築を図ったり、学習意欲の向上や自己肯定感、責任感、連帯感の涵養に資するなど、生徒の多様な学びの場、そして活躍の場として、教育的意義を有しています。

しかしながら、今日においては、社会・経済の変化等により、教育等に関わる課題が複雑化・多様化し、学校や教師だけでは解決することができない課題が増えています。とりわけ、少子化が進展する中、運動部活動においては、従前と同様の運営体制では維持は難しくなっており、学校や地域によっては存続の危機にあります。

生徒の豊かなスポーツ活動を実現するためには、学校と地域との連携・協働により、学校部活動の在り方に関し速やかに改革に取り組み、生徒や保護者の負担に十分配慮しつつ、持続可能な活動環境を整備する必要があります。

平成30年にスポーツ庁が部活動の在り方に関する総合的なガイドラインを策定して以降、平成31年度・令和元年度に、中央教育審議会や国会から、学校における働き方改革などの観点を含め、部活動を学校単位から地域単位の取組とするべきことが指摘されました。令和2年に、スポーツ庁としても、令和5年度以降、休日の部活動の段階的な地域移行を図ることとしました。

以上のように国が指針を示し将来に向けた持続可能な部活動改革を進めるための施策だが、動き始めた頃は、自治体側の慎重な姿勢が大きな壁になっていた。しかし、最近では状況が急速に変わってきており、自治体も何が正解なのかを模索しつつさまざまな取り組みを進めるようになってきている。それでも、進んでいる自治体とそうでない自治体の差は大きく、地域間格差を強く感じる。強力なリーダーがいる自治体は先進的な取り組みをしているのに対し、その他の自治体ではあまり順調に進んでいないという現状がある。

東大和市においても、学校の部活動では支えきれなくなっている中学生のスポーツ、文化芸術環境について、今後学校単位から地域単位での活動に変えていくことにより、少子化の中でも将来にわたり、生徒たちがスポーツや文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保していくことが重要である。

なお、調査を進めるにあたり、地域移行で想定される主な課題に焦点を置いて調査を行うこととして細目を決定した。

調査に際しては、東大和市は当然として先進的な取組を行っている自治体を視察し、その現状と成果を学んだ上で、それをどのように東大和市の施策に活か

していくか、この点に留意して行った。

III. 東大和市の取組について

今回の所管事務調査を行うに当たり、他自治体と比較して調査するため、調査の細目に基づき東大和市の取組状況等について、担当部課長より説明を受けた後、質疑等を行った。

以下、委員会で行った東大和市に関する調査である。

所管事務調査 東大和市における中学校の部活動の地域移行について

細目内容（地域移行で想定される主な課題）

- ・ **実施主体** 受け皿や移行体制を構築・調整するコーディネーターや、活動に対する細かな運営事務の担い手は誰が行うのか
- ・ **責任・管理** 地域移行先の活動時における責任や安全管理は誰が・どう担うのか
- ・ **指導者** 地域移行先の指導者はどのように確保するのか
- ・ **活動場所** 活動場所をどのように確保するのか、どのように調整するのか
- ・ **移動** 活動場所や拠点によっては発生する参加者の移動負担に対して、どのように対応するか
- ・ **費用** 参加者に対してどの程度受益者負担をかけるか、指導者の謝金などの支出に対する財源をどのように確保するか
- ・ **大会出場** 学校部活動として出場するか、移行先で出場するか

【各委員の意見等】

- ・ 国、東京都、そして市が、どういう考えで進んでいくのか、どのように形づくっていくのかを間近に調査できる。
- ・ 中学校教員の過重な労働環境の改善、これは非常に大きな課題だ。
- ・ 生徒の部活動の機会を確保することは非常に大事だ。
- ・ スポーツ文化やあらゆる芸術活動等の文化活動の裾野を広げていくこと、これが大きな成果として見ていくことができるのではないかと感じた。
- ・ 各地域の取組等を参考にしながら、東大和市の実情に沿った在り方の検討を

深めていければと感じた。

- ・ 日本の文化やスポーツに対する助成も含めた予算の配分があまりにも貧弱だということが根底にある。そこを改革しないとなかなか動かそうにも動かせないという状況があるのではないか。
- ・ 当初3年で何とかしようというのが、令和5年度パイロット校が都内でも16校。その状況を見て令和7年までに展望を見いだす。そのような計画になっており、大変だと感じた。
- ・ 地域連携促進事業に指定され、実際に始まっている自治体に話を聞きに行くというのは大切だ。
- ・ 日本の文化の中で、やはり労働時間が長いというのも文化が広がらないことの一因だと思う。
- ・ ガイドラインの中に、休日を設けたり、スポーツであっても効率的に短時間で成果が出る練習をしていくとの記載がある。そのように進めていけたらいいと思う。
- ・ 本来のあるべき姿というものをしっかりと地域が認識をして、地域の人たちと子供たちが一緒に持続可能な社会の中でクラブ活動をずっと続けていく、それが中学校からそのまま大人になっても続けられるようなことを構築して、しっかりと財政支援がそこにあるというのがあるべき姿だと思うので、その辺りを模索しながら調査できたらと思う。
- ・ まだ始まったばかりの問題なので、これから研究を尽くしていく必要がある。
- ・ 実際に地域で社会資源としてスポーツ活動や文化芸術活動を支えていくことを考えたら、やはりそれに関わる方々の待遇をしっかりとしないといけないし、実際には受皿になっていかないし、拡大していかないと思う。
- ・ 市内でも2つの団体が事業を行っているので、そういうところも見えていく必要がある。
- ・ お金の問題や地域の文化スポーツ活動、継続の在り方についても、この委員会、この所管事務調査の中で扱っていく必要があるのではないか。

IV. 他自治体の取組について（行政視察）

本調査に際し、厚生文教委員会では当市と同規模の自治体や、先進的な取組をしている自治体など特徴的な事業を進めている次の3つの自治体を視察し、調査研究を行った。

1. 埼玉県白岡市
2. 東京都日野市
3. 静岡県静岡市

各視察先においては、細目に沿って、以下の共通項目についての確認を基本に調査を行った。

部活動の地域移行の取組について

- ・受け皿や移行体制を構築・調整するコーディネーターや、活動に対する細かな運営事務の担い手は誰が行うのか。
- ・地域移行先の活動時における責任や安全管理は誰が・どう担うのか。
- ・地域移行先の指導者はどのように確保するのか。
- ・活動場所をどのように確保するのか、どのように調整するのか。
- ・活動場所や拠点によっては発生する参加者の移動負担に対して、どのように対応するか。
- ・参加者に対してどの程度受益者負担をかけるか、指導者の謝金などの支出に対する財源をどのように確保するか。
- ・大会には学校部活動として出場するか、移行先で出場するか。

上記の共通項目を踏まえた、各視察先での調査内容の概要は以下のとおりである。

1. 埼玉県白岡市

【視察事項】

『部活動の地域移行の取組について』

【内 容】

埼玉県東部に位置し、水田や梨園が広がる人口 5 万人の白岡市。部活動の地域移行のモデル地域として 2021 年から動き出し、昨秋から市内 4 校のうち南中学校と薔菰（せいが）中学校の 2 校で休日の部活動を地域クラブ活動とし、地域指導者が担っています。来年度には残りの 2 校も移行する予定だそうである。生徒や教員などにアンケートを実施し、当事者の声を生かして民間と連携して取り組まれている。

市内中学校における持続可能な部活動の実現とともに、部活動における教職員の負担軽減を図ることを目的として、休日に行っている中学校の部活動を地域移行し、兼職兼業している教職員及び白岡市在住の該当競技の経験者、元プロの選手だった方が指導している。

また、地域クラブ活動の運営、指導者の確保、受益者負担、課題の整理及び検証などについて、白岡市地域クラブ活動運営協議会を設置し、検討されているこ

となどを調査した。

【視察所感】

平日は学校の部活動で、休日の部活動を地域移行にしている。こういう形態が現場のニーズと、また地域クラブ活動を進める根拠に沿ったものであったと感じた。そのことで、生徒も平日と休日とで違う部活動に参加できるというメリットがあり、これは生徒の可能性を伸ばす上で、非常に歓迎すべきことではないかと感じた。

また、新たな価値を付けようと、生徒へのアンケートで「やってみたい部活動」の上位だったダンスとプログラミングで 4 校合同の地域クラブを立ち上げ、月 2・3 回の活動を外部指導者が指導しており、素晴らしい取組である。

その時、その時の生徒の関心や流行など、様々なので、オンタイムで生徒のやりたいことに応えられるという、その柔軟な発想と方法、これを取られたのが非常に素晴らしいことだと感じた。

そして、情報アプリを利用することで、会員管理や連絡網、活動スケジュール共有などを同一プラットフォーム上で一元管理することができ、かつ業務効率化を図ることが可能となっているので、保護者・生徒もまた、スマホアプリで簡単に、お休みの連絡やスケジュール確認を行うことができることなども学ぶことができ、とても参考になった。

2. 東京都日野市

【視察事項】

『部活動の地域移行の取組について』

【内 容】

東京都の島しょ部を除く地域のほぼ中央に位置する日野市。市内最大の大企業である国内トラック・バス製造業界最大手の日野自動車の企業城下町でもある。

令和 3 年に三沢中学校 1 校を拠点校として始まった地域クラブ活動の取組は、令和 5 年には市内中学校全 8 校に拡大し、学校との連携体制が確立した。

令和 5 年度から本格始動した、日野市部活動改革プロジェクト「日野型地域文化・スポーツ活動「ひのスポ！ひのカル！」は、子供たちが文化・スポーツ活動に親しむことのできる持続可能な環境を確保するためにつくられた子供たちの「新しい文化・スポーツの選択肢」のことで、市内中学校を拠点校として、日野市にゆかりのある企業・大学・文化スポーツ団体などと連携して様々な体験活

動が提供されている。

令和 6 年度も土日のいずれかで実施されている状況や受益者負担、課題の整理及び検証などについて調査した。

【視察所感】

部活動改革を進める先進地区として全国から注目をされている日野市。

少子化による部員数減で練習もままならない、やりたい部活動が在籍校になり、指導できる教員がいない等、部活動が抱える様々な問題を解決していくために、地域（産官学民）で行う子供たちのための新しい文化スポーツの選択肢が「ひのスポ！ ひのカル！」の目標と目的とのこと。

学校単位ではなく地域単位で、地元企業や地域の団体と連携し、市内の様々な施設を活用して、普段の学校部活動以外のスポーツや文化活動に参加する機会の創出や、学校部活動の競技をレベルアップさせる場となっていることなど、地域の資源を最大限に活用した、日野市独自の取組を学ぶことができた。

令和 5 年度秋以降から、保険料等実費相当分を徴収するようになったとのことだが、生活困窮家庭からは徴収しないとのことであった。また、民間企業等からの外部資金の在り方・可能性についても、日野市地域文化スポーツ連携協議会の中で検討していることなど、とても学ぶことが多い視察でしたが、当市に当てはめて考えると、なかなか難しい内容であったと感じた。

3. 静岡県静岡市

【視察事項】

『部活動の地域移行の取組について』

【内 容】

静岡市は、東京と名古屋の太平洋ベルト地帯上のほぼ中間に位置し、静岡県の東西間でもほぼ中央にあり、政令指定都市のひとつでもある。

静岡市では、将来にわたって、子どもたちがスポーツ・文化芸術活動に親しむことができる機会を保障するため、部活動に代わる新たな受け皿となる地域クラブ活動「シズカツ」の実証事業を、令和 8 年度から休日において全市展開することを目指し、令和 5 年度及び 6 年度の 2 年間にわたり、市内数校で実施している。

子どもたちのやってみたい！に応える持続可能な部活動システムの構築を掲げ、令和 3 年度より、部活動モデルの 1 つとして、従来の学校単位の部活動に代わる『エリア制部活動』の実践研究を開始し、令和 12 年までに、これまで学

校が担ってきた部活動から、地域一体となって支える「シズカツ」へ移行する取組について、実施されている状況や受益者負担、課題の整理及び検証などについて調査した。

【視察所感】

少子化などによって部活動に参加する生徒の数が減り、休廃部を検討している部活動が増えていた。一方、多くの教員が休日の指導に負担を感じている実態が見られた。そこで、隣り合った中学校ごとに市内を15のエリアに分類。生徒は、自分が通う学校にはない部活動でも、エリア内の別の中学校であれば参加可能とした。これによって、学校規模が異なる学校に通っていても、やりたい部活動に打ち込めるようになったとのことであったが、エリアをまたいでの参加は想定しておらず、自分のやりたい部活動ができない生徒が出てくるのが気がかりでもあったと感じた。

また、部活動の地域移行への改革を進めるに当たり、児童生徒、保護者、教員等、延べ7,581名に対するアンケートを2年間にわたり実施し、部活動改革検討委員会、及び総合教育会議等を実施し、静岡市の方向性を定め、地域や学校の協力を得ながら教育的意義を有するクラブ、「シズカツ」を展開されていることが特徴的である。

その結果、9割以上の生徒が、地域移行した部活動について「満足している」と回答するなど一定の成果が見られており、とても参考になる内容であったと感じた。

V. 行政視察後の意見交換における各委員の意見について

厚生文教委員会では、各行政視察後にその意見交換を行い、委員からそれぞれ見解を述べてもらった。以下、視察先自治体ごとにその意見の概要を示す。

1. 埼玉県白岡市の取組に関する意見

- ・ 休日に指導力の高い講師に、指導を受けた練習のメニューを平日の部活動でも行うことで、好循環が生まれていることを伺い、とてもいい取組だと感じた。
- ・ アンケートを取った中で、プログラミングとダンスの部活を設置するなど、子供たちの居場所の一つになっているのはとてもいいことだと思う。
- ・ 指導力の高い指導者が指導に当たっているが、必ずしも地域の人材ではないというところが課題であると思う。
- ・ 費用については、令和6年度の試算だと生徒1人あたり、月3,600円の負

担になるとのことであつたと思うが、毎月負担するのは難しい金額ではないか。

- ・ 地域移行を、各自治体で完全に成り立たせるのは結構大変なことだと思う。やはり広域で人を集めるなどの仕組や制度として部活動の指導員が配置されるという形でないと、自治体として取り組むのは結構難しいと感じた。
- ・ 地域の課題があるので、白岡市でやっていたものを東大和市でやれば成功するわけでもないとの説明を伺った。東大和市の実情に合わせて取り組まなければいけないと感じた。
- ・ 顧問をやりたがっている先生もいらっしゃったそうだが、市の担当者がそこを説得するのが大変だったというお声も聞くことができた。
- ・ 地域移行することは、奥の広い事業であると改めて思った。
- ・ 地域での資源を掘り起こし、残していかないと継続していけないという見通しを持って、そこに力を入れている団体に委託先を変えたのは、とても正しい見通しだと思う。東大和市もそのような方向へ進んでいかないと、この地域移行は難しいと思う。
- ・ 単に教員の負担軽減、働き方改革というだけではなく、地域での文化、スポーツ活動を国として育成し、支援していくという、財政的な措置も含めた施策が行われていかないと、継続していくのは難しいのではないかと感じた。
- ・ 情報共有アプリ、BANDというものを活用して、指導者、学校の顧問、そして保護者が情報共有することは、生徒の皆さんの部活動の適切な運営について必要だと考えた。
- ・ 学校、教職員の理解を得るのが一番難しいと伺ったのが意外だ。働き方改革で、部活動の担当が減れば、本業である授業研究とかにも時間が使えるのかと思っていたが、働き方改革よりも、教員としての自己実現、モチベーションの維持、こういったことを重視する教員が一定数いるのだと感じた。
- ・ 土日の試合や大会のコーディネートについては、練習試合等が顧問の先生発でないとできないというのは、大きな課題だと思う。
- ・ 財政という点では、予定していた額には届かなかったようだが、クラウドファンディングを活用するという発想はとても素晴らしい。
- ・ 結局は人、何か装置があるわけではないので、人の意識を改革していくこと、どんな事業でもそうだが、特にこの地域移行で新しいことをやることに关しては一番重要だと思った。

2. 東京都日野市の取組に関する意見

- ・ 白岡市とは違って日野市の場合は、現在行っている部活動の補完的な感じというふうに見受けられた。

- ・ ひな形の通り進めれば良いというものではなくて、自治体の特性を加味しながら、指導者の不足等も踏まえると、いろいろなものをその時々によって組み合わせながら変幻自在に進めていく、そのような組織が一番大事。そのためには、フレキシブルに対応できるような行政組織や地域住民の方の理解。そのような文化的なものを醸成することが、非常に重要だと感じた。
- ・ 各地域によって、前提条件も違うし、使えるリソースも全然違うので、日野市として、企業スポーツが非常に盛んで、企業としても協力的な体制があり、もともとそのような社会教育のプログラムもありながら、様々な事業と地域に存在するリソース等、しっかり活用し、学校部活動と、「ひのスポ！ひのカル！」の取組と並行して行っている。新たな地域でのクラブ活動とか地域でのスポーツ、文化活動の選択肢を増やすという観点で、非常に大きな、示唆的な取組をされていると感じた。
- ・ プロ等に御指導いただけるのは子供たちにとって大きな体験となるし、部活動で教員から指導されるよりも、さらにモチベーションも違うし、技術の向上の在り方も違うと伺った。そのような点が、外部人材を活用する利点なのかと感じた。
- ・ 令和7年度までの期間はサポートしてもらえるが、仕組みができた後、国や東京都で、財源まで潤沢にサポートしてもらえるのか不安な点がある。自治体として、どう財源を確保していくのか、現在、全国平均で1時間当たり3,300円の指導料と伺ったが、受けてもらえる指導者がどれくらいいるのか、今後の課題なのかと思った。
- ・ 教員の過重労働の解消の問題と、ある意味、割り切って、地域の文化スポーツ活動は地域の文化スポーツ活動で、どう強化するか、それが遠い先のところで結びついていくかもしれないというぐらいのスタンスで行っているのではないかと思った。
- ・ 国の方針が中途半端で、自治体任せになっている。自治体もいろいろな工夫をしているが、なかなか厳しいというのを改めて感じた。
- ・ 日野市は、今ある資源の範囲内で行えているが、東大和市は資源がない中でどのように展開していくのか、腰を据えて取り組んでいかないと大変だと感じた。
- ・ 自治体や地域、子供たちのニーズに合わせて事業を考えることが必要である。
- ・ 白岡市は、専門家の指導を受けたいという、そちらの要望に沿った制度なのかなと感じて、今回の日野市に関しては、友達とのコミュニケーションの場としての取組というのが強いように感じた。
- ・ 白岡市、日野市共に、非常に丁寧なアンケート作成をしているところが非常に大切なのではないかと感じた。また、コーディネーターの機関がしっかりと独立し

ており、教育部門のどこかが兼務しているのではなく、地域移行特化で事業化している。

- けん玉など、地域のおじいさんが教えてくれるような、面白い取組もあり、本当に地域の人たちを巻き込んでどれだけできるかというのが、今後の課題でもあると思った。
- コーディネーターの役割がとても重要だとすごく感じた。日野市では、元中学校の校長先生で、いろいろな人脈への働きかけなど、その方の、役割が大きいと思った。
- 文化部の生徒が、土日はスポーツに参加できるなど、文化やスポーツに親しむ人生の土台になるというのは、これまでそういう機会がそれほどないこともあり、文化に親しむことが薄いような日本の社会の現状があるとのことで、中学生のうちにそのような環境があるというのはとてもいいと思った。

3. 静岡県静岡市の取組に関する意見

- 3つの自治体に伺って気がついたのは、全部が全部、地域の特色を生かしているという言い方をしているが、逆に全てがケース・バイ・ケースになっており、東大和市で参考にするのは非常に難しいというのが全体の所感。
- 最低スタート時には、国なり東京都なりの支援が必要であると思った。基盤づくりのためには、当市だけの力ではなく、地方自治体が集まって、市長会なりに要望していくことも必要なかと思った。
- 「シズカツ」については、学校運営の部活動ではなく地域クラブ活動として取り込まれる、また大きな市をエリアごとに分けて実施される、部活動に代わる受皿ということで、特にコンセプトとして感心したのが、バランスのよい活動量というところに興味を持った。また、競技力の向上を第一とせず、身近に親しめることや、バランスの取れた成長に配慮することで、部活動参加の垣根を低くして、関われる機会を提供していると感じた。
- 持続的な活動のポイントが、地元市民の協力を得ていくということ、これは非常に重要な点だと思った。競技力の強化よりも、地域の子供は地域で育てるという本来の教育的効果によったスタンスで行われるということについては、市全体の青少年の健全育成に貢献するものだと感じた。
- エリアごとのチームで大会に参加することを考えていて、持続可能な部活動になるように取組を進めていた。エリア制に分けていることで、部活動のために学校を変えて編入するといった事例の必要がなくなるということなど、子供たちにとっても大きなメリットがあると考えた。
- 競技力の向上や結果を求める向上心の強い子供たち、例えばプロ野球選手とか、文化活動でその分野の第一人者を目指す子供たちには、その場を提供で

きるように、公と民間と協力した取組が必要なのだろうと感じた。

- 当市でも、アルティメットのような新しい競技への挑戦を促進し、新たな場を設けるとともに、子供たちのニーズに即した活動の立ち上げも、全てに應えられなくても、1つでも2つでも挑戦していく必要があるのではないかと、「シズカツ」の取組を通じて感じた。
- クラブ活動というのは、教育の中にあって、そこから外していくという意味では、それを目指していた教師もいるので、兼職兼業を希望する教師が、いかに続けてできるようにするかを考えることも大切なことだ。
- 地域の中学校をまとめる方が東大和市でどなたになるのか、地域で協力してくれる方々をどのようにして地域移行に参加してもらうのかが重要になってくると思う。地域をまとめるコーディネーターの役割がどの自治体にもあるので、東大和市でもそういった団体を検討していくべきだと思った。
- 学校部活をどうやって地域移行するかということではなく、地域の文化・スポーツ活動の振興をどのように図るのかということに力を注いでいることは、非常に合理的だと思った。
- 教員の負担軽減ということも言われているが、教員には残業代払わずに甘えているような状況と、もう一方で、地域の文化・スポーツ活動にはあまりお金が下りてこないという状況の中で地域移行を進めるのは大変難しい。
- 生徒負担はまず無料というところから始めて、これから本格化するに当たって生徒の負担をどうするのか、静岡では800円ぐらいと言っていたが。
- まだ移行の途中の段階であるが、改革に向けて一步步進んでいるということが印象的で、所管する教育課題係が、静岡市で部活動のあるべき姿というのを明確にし、議論を進めながら、ステップを踏んで共通認識を持って目標とすることが必要だと感じた。
- 学校の部活動と違って、地域のクラブは、子供が利用者という立場になると思う。部活動は、子供が主体的に進めていくものだが、地域のクラブは指導者がいて、既に形が整っているところに子供が参加するので、子供の自主性を保った活動、部活動の意義というか、価値を保ちながら進めていくことを視点として考えることが必要ではないかと思う。
- 普段から産業振興などで、当市と密接に関わっている企業にも、もしかしたら部活があるかも知れない、部活がなくても指導者がいるかも知れない。意外とそのようなことが強さになり、将来的に、指導を受けた子供たちが、就職先として地域企業を選ぶという流れも出来るかも知れないと思った。

VI. 東大和市議会市民の声を聴く会における御意見等について

東大和市議会市民の声を聴く会において、所管事務調査について、参加された市民等の方々から御意見を伺った。このことについて委員会にて自由討議を行った。

以下、委員会で行った東大和市に関する調査である。

【各委員の意見等】

- ・ 第三者の目で、地域移行にしろ、部活動にしろ、しっかりとチェックするのが大事なのではないかとのお話があったが、確かに重要な観点だと思う。これから、いずれかの形で部活動は続いていくのだが、教員の負担がどうなっているのか、実際その部活動に参加する子供たちがどう感じているのか、また、指導者の役割を担う教員以外の方々がどのような指導を行っているのかということについて、何かしらの機関をつくることができれば一番いいのだろうと思うが、教育委員会で何かしらチェックをするような体制を整えることが非常に有意義なのだろうと感じた。
- ・ 委員会が、このような問題を調査しているということを示すこともできた。
- ・ 改めて、市民の皆さんの認識と国の施策で非常に大きな乖離があるのを感じた。やはり、教員の負担がどう減るのか、地域移行と言うが、地域でどれぐらい学校部活動に代わる取組が行えるのかということを心配しているように感じた。
- ・ やはり地域性が大きいこともあり、その中で、現在、当市の部活動について、どのくらいのことを知っているのかと思ったので、改めて、地元を視察出来るような時間が取れたらいいではと思った。
- ・ 今回、市民の皆さんから貴重な御意見を伺うことが出来たので、中学校の顧問をされている先生や関係する機関の方々から声を聞くという機会をつくってもいいのではないかと感じた。
- ・ 部活動の地域移行に関して、保護者の方もよく知らないのだろうと思った。なので、保護者の方とか、教員の方などが集まって、このテーマで意見を出すような場があってもいいのではないかと感じた。

VII. 東大和市における中学校の部活動の地域移行について

令和 5 年度から中学校の部活動の地域移行について調査を行ってきたが、改めて、現在の状況等について確認をするため、委員会では、担当部署への質疑を行い、それを受けて自由討議を行った。

以下、委員会で行った東大和市に関する調査である。

【各委員の意見等】

- ・ 部活動の地域移行を考えるときに、ヨーロッパ型の地域クラブをという話があったが、個人的には、日本でスポーツ文化を育ててきた土壌と海外のスポーツ文化が育ってきた土壌と全く違うものがある。仮に他国での成功事例を、いきなり日本に導入してもあまりうまくいかないであろう。今の体制をどう維持しながら、円滑に、部活動の豊かな中学時代の経験を保障してあげるかということが大事なのだろうと思う。
- ・ 組織体制を考える以前に、まずは人の手当てをどうしてくのか、学校の中における先生の役割や負担をどう減らして、他のところにアウトソーシングしていくのかというところを考えなければいけないのではないか。そのためには、国の方針や予算づけ、そのようなことが明確でないと、各自治体に進めるよう任されても、自治体の現場は逆に負担が大ということを、本日の質疑で改めて感じた。
- ・ 東大和市の状況がよく見えていなかったなので、詳しく話を聞けて良かった。
- ・ 現状、中学校では部活動がなくなっている。あの部活に入ろうと思って入学しても、その年には既に、部活はなくなっているケースもある、子供が減っている、指導者の問題もあるのかも知れないが、例えば、隣の学校と1つの部活にするなど、今できる手当てを模索していけないか。なるべく豊かな中学生時代を過ごせるように整えてほしいと思う。
- ・ 今は過渡期なので、これから全体的にも二転三転するはずなので、誰も正解を持ってないときに大切なのは、臨機応変に考えることだ。
- ・ これは起業と似ているので、最初に設計図をつくり、この通りにやらないと駄目だという問題では全くないので、動きながら考える。このようなことを、市は苦手なところかも知れないが、その分野が得意な民間と一緒に進めていくことがいいではないかと思う。

令和6年10月1日 教育委員会の説明による活動状況の概要

アルティメット 40人 月 3,000円

バドミントン 15人 月 2,000円

体操 8人 月 1,000円・1,750円・9,000円（種目による）

指導員報酬は把握していない

生徒・教員の意向調査を行う

事業規模：東京都から補助が出ている

VIII. アルティメットクラブの活動状況について

東大和市における中学校の部活動の地域移行についての調査に伴い、アルティメットクラブの活動状況について、市内の清原中央公園運動広場へ行政視察を行った。

以下、委員会で行ったアルティメットクラブの活動状況に関する調査である。

【各委員の意見等】

- ・ オリンピックとか全国的に上位を狙える選手を輩出できる環境にあるというのは、非常に恵まれている。一流の指導者が近隣にいるということは大いに利点である。市としては、全部のスポーツを平等にという点で取り組んでいるようだが、例えば、北海道の自治体では、カーリングを推しているなど、地域の特性に合った推しスポーツがあってもいいのではないかと感じた。そのように一点突破することによって、ほかのスポーツに対し波及し、全体が盛り上がるという方法が、当市ではいいのではないかと思う。
- ・ 父兄の参加も積極的に行われているようなので、地域の移行という形にとっても、ただ単にサポートするのではなく、自分自身がプレーヤーとして参加でき、シニアに向けても力を入れていくという、これも地域移行の一つのチャンスであると思った。
- ・ 自分事として、子供の部活動とは違う形で関わっていくことで、生涯スポーツという点でも、テストケースになるのではないかと感じた。
- ・ 東大和市でアルティメットが地域移行の部活動として成立した経緯を、改めて確認させてもらった。事の経緯を踏まえて、より充実した活動となるように、可能な支援を検討していくことは重要だと思った。
- ・ 地域移行のモデルケースとして、東大和市としてのやり方、方法論を構築していくケースとして、アルティメットのクラブ活動に一定期間力を入れても差し支えないくらいすばらしい活動をしていることを実感した。
- ・ 財政支援や人材の確保など、やはり他の地域とも同様に東大和市でも大きな課題だと改めて認識をした。
- ・ 大会参加の件や中体連の在り方についても御意見を伺ったので、今後の検討課題だと感じた。
- ・ 東大和市にアルティメットのすばらしい環境がそろっている。この資源を生かさない手は本当はないと、視察を通して思った。
- ・ 指導者の方がいろんな人脈もあり、日本代表も教えに来てくれており、非常に意欲的に活動して頼もしいと感じた。
- ・ 清原中央公園運動広場での使用上の制約もあり、活動場所に困っているとい

う話があるなど、方針が定まっていないと、意欲的にやろうと思っても、いろいろな足かせがあり、周囲から理解が得られないというようなことも起きてくるのだと思った。

- ・ スポーツとしての幅の広さ、多世代や男女関係ないなど、それが教育的にもコミュニケーションにも繋がることも知ることができた。
- ・ 方針などが無いことで、地域部活動とは名前だけで、地域の活動なのか、地域のスポーツクラブのような、実態はもうそういう形のように思える。

IX. 本調査における委員会としての取りまとめについて

厚生文教委員会では、東大和市及び 3 つの自治体の取組について調査・研究をし、今まで記述してきたような意見が、各委員から出された。内容については記述のとおりであり、今後の東大和市の取組等の参考にしていきたい。

そのうえで、所管事務調査の取りまとめに際し、議論の場で出た意見を踏まえ、細目内容に沿って、集約してみたい。

細目内容（地域移行で想定される主な課題）

- ・ **実施主体** 受け皿や移行体制を構築・調整するコーディネーターや、活動に対する細かな運営事務の担い手は誰が行うのか
- ・ **責任・管理** 地域移行先の活動時における責任や安全管理は誰が・どう担うのか
- ・ **指導者** 地域移行先の指導者はどのように確保するのか
- ・ **活動場所** 活動場所をどのように確保するのか、どのように調整するのか
- ・ **移動** 活動場所や拠点によっては発生する参加者の移動負担に対して、どのように対応するか
- ・ **費用** 参加者に対してどの程度受益者負担をかけるか、指導者の謝金などの支出に対する財源をどのように確保するか
- ・ **大会出場** 学校部活動として出場するか、移行先で出場するか

実施主体について

- ・ 様々な調整が、今後、更に必要になってくると思うので、市と教育委員会が最終的な主体となるのは基本なのかなと思う。

- ・ 各自治体で教育委員会を中心に移行への取組を行っていたが、その核となる部署を置き、人を置いて取り組むことが必要であると感じた。運営主体は、それを専門とする関連団体にかかわってもらうのがベターなのではないか。
- ・ 各視察先では、教育委員会や、他のコーディネーター機関、また校長経験者を活用するなど、そのような実施主体もあった。それをそのまま東大和市で実施するのは難しいだろうと思った。
- ・ 国としての考え方も財政措置も不明確な下で極めて大きな困難が自治体任せにされている。欧州のヨーロッパのように、地域での文化・スポーツ活動を国民の権利として活性化させる、そのために補助金も出して、国民が安価に親しめる環境をつくるべきではないか。
- ・ まず第1段階の担当者なり担当部なり担当機関が必要だと思った。これまで見てきた自治体でも、アンケートを丁寧に何度か取っていたところもあると思うので、検討することが一番初めに行われるべきことだと思う。

責任、管理について

- ・ 責任は市教育委員会であると思う。保険も含めて、参加しやすい状況をつくるのが大切だと思う。
- ・ 関連する、教育委員会・学校・保護者・指導団体等が、その自治体としてルールをきちんと作って、各学校へ徹底させることと、コーチをしていただく人に事前研修をしてもらうことが、責任、管理の在り方を明確にすべきところなのではないかと考える。
- ・ 全体の姿がはっきりしていないので、国と自治体、運営団体が適切に担うということではないかと思う。
- ・ 全体を管理するところは、もちろん自治体が。個々の現場に関しては指導者がやるというような、どこまでを分担するかというのは市教育委員会のように全体をまとめるところが細かいルールを作る、そのほうがよろしいのではないかと思う。
- ・ 全体的な管理は、市が全体のガイドラインを作ることをしていく。実際の活動の中での安全管理というのは、やはり指導者なり指導団体が担っていくということになるかと思う。
- ・ 学校と切り離されて地域の部活動ということになると、例えば学校に校医さんがいるように、活動ごとに提携の医療機関があるのかなど、考えるのも必要ではないか。

指導者について

- ・ 部活動をこれまでと同様に見ていきたいという先生が各校にいるのであれ

ば、まずそこを中心にするのがルールとして、足りないところを補っていく形で地域移行も含めていく。そして、その後に外部、市以外のプロなどがというのが順番ではないかと思う。

- 地元のスポーツ協会や文化協会、NPO 団体や、地域クラブの運営をできる事業者、または近隣企業や大学生など、協力していただける方を募ることをしたほうが良い。地域資源を有効に使えるのがいいというのが、視察を重ねての考えだが、当市でどのような形にできるかは要検討。
- 学校の教員が主体者となるのではなく、サポートに回るほうが、今後の地域移行を考える上ではよいのではないか。
- 行政側の方向性をきちっと出した上で、改めて検討すべきではないかと思っている。
- どのような方向性を市が示すのかによって、学校の教員も異動先を選ぶ選択肢が変わってくるし、指導者のあり方も違ってくると思うが、地域の資源を使っていくことによって、まちと一緒に盛り上げるということにもなるのではないか。
- 地域でそれを担う団体と指導者の層を厚くするという、そのような視点での取組を重視すべきではないかと思う。
- 現状として、希望する先生はやってもらうというところから始まっていくと思う。そのような先生がいない学校にどうやって人を手当てしていくのかというときに、地域の人材をまず発掘する。しかし、本当に地域だけで賄えるのかというのも心配なので、少し広い範囲のマッチングの仕組みなどもあるといいのではないか。
- アルティメットの場合は、学生さんが来て指導者をしていた。学生さんは動きやすい立場だと思うので、そのように学生等の人材バンクのようなものもあるといいのだが。

活動場所について

- ほぼ市が管理するところ、小中学校、運動広場や体育館等。一部水泳などは民間の施設も使えるところがあると思うが、そのようにできるだけ使えるところはピックアップしていく必要があり、その調整は市教育委員会が中心になってやらないと、団体に任せたらまずうまくいかないと思うので、ここは市教育委員会が力を発揮すべきところかと思う。
- 地域によって資源が限られたり、潤沢だったりするので、当市は活動場所の確保に比較的苦勞するほうではないか。この点については、他の地域のスポーツ団体等との調整が必要。行政が教育委員会と協力して、場所の確保・拡充に努めていただければありがたい。

- ・ 特別な施設が必要なところもあるし、特にスポーツの内容によって会場、競技場等が必要なところもある。
- ・ ある程度実情に合わせて意見を吸い上げて調整をしていく必要があるので、個々の指導者に任せるのではなく、そこは市教育委員会が中心となっていくほうがスムーズでよろしいと思う。
- ・ 部活動の地域移行を担ってくれる団体を指定して特別扱いして育てるというよりも、地域で文化・スポーツ活動を担っている団体全体の交流を図るという観点で施設等についても整備すべきではないか。
- ・ 土日の活動を基本的に考えると、例えば地域の部活動が学校の施設を使えるようにするなど、そういうことが現実的なのかと、イメージを持った。

移動について

- ・ 当市は比較的面積が広範囲にわたっていないので、市内の移動はそれほど問題ないのかなと思っているが、まだ部活動の地域移行がどのように、どの形でということが見えていない中で、現段階で移動方法について明確にこうだとする必要性は低いのかと思っている。
- ・ 市内が視察先の自治体に比べて小さいので、生徒は自転車などで移動しやすいと思う。安全確保については、生徒・保護者にも安全対策を十分に徹底する仕組みを考えてほしい。移動に費用負担が生じる場合、いくらかの補助が出るような仕組みがあればありがたいが、予算の手当はどうするのか。検討課題は多い。
- ・ 運動部であればグラウンドへの移動は自転車という話もありましたが、文化部でいうと、一番負担があるのが吹奏楽部で、楽器の運搬、それに対してトラックを使わなければいけない。もちろん中学生は運転できないので、誰がドライバーを誰が担うのか、そのようなところの問題も様々出てくるので、ある程度、臨機応変に幅を持たせて対応できるようにする必要があるので、予算をきちっと取って実施するなど、課題はたくさんある。

費用について

- ・ 現状の市の財政で一般財源から出すのは難しいと考えている。そうになると国や都の補助金が考えられるが、なくなったときに活動が滞ってしまう。持続可能性を考えると、やはり地域の企業や一般の個人などにスポンサーになってもらうという方法も一つあるのではないかなと思う。しかし、アマチュア規定の問題で、例えば胸に何かマークを入れるのが難しいとか、大会に出られるのかということが問題になるかも知れないので、やはり国が動いて、地域移行を考えて財源を補填しないのであれば、その規定は変えていくようなこ

とをしていくのが政治の使命なのかと思っている。

- 受益者負担など、費用についてはある程度、生徒や保護者に納得して負担してもらえそうな仕組みや価格設定を検討する必要がある。まったく 0 円というわけにはいかないと思う。そのうえで、国や東京都からの援助が得られれば、こうした部分についても充当できるようにしてほしい。低所得世帯に対する減免については、その在り方も含めて、検討する必要があると思う。家庭の経済事情で参加できないというような、体験機会の格差はないほうが望ましい。
- 指導者に対する謝金については、お小遣い程度ではなく、しっかり納得いただけるような額を御用意できることが当然理想だが、これについても検討課題の一つである。
- 受益者負担について、これも全く 0 円ではいかないだろうと思う。また、指導者の謝金やその他の財源をどうするのかというところも、企業版ふるさと納税とかそういったものを活用しながら、それこそ市長の営業力、そういったものを併せて考えるのも必要である。もちろん企業が直接スポンサーになって、企業名などをユニフォームに貼れたりすれば、直接的なメリットも企業にもあると思う。
- 財源は第一義的には国がきちっと用意すべき。一時的な補助金ではなく、永続的な制度設計が必要だと思う。また、受益者負担という点では、安価に文化・スポーツ活動に親しめるという環境整備と運営が基本じゃないのか。とりわけ経済的理由によって参加できないということのないような制度設計は必要だと思う。
- 国や東京都の一時的ではない補助金が必要になる。現在も部費があると思うが、受益者負担として、部費程度を支払うのであれば分かるが、地域移行して費用がすごく上がってしまうことがないようにしなければならないと思う。また、困窮家庭などお金が払えないから参加できないということがないような仕組みにする必要があると思う。

大会出場について

- 様々なケースが考えられるが、これまでどおり、学校単位で出場することもあれば、地域移行が進んでクラブチームとして、そこで参加するという方法もあると思う。その調整は、これから当自治体だけではなくてほかの自治体も含めて大きく相談する必要があると思っている。
- 中体連のあり方と関連して検討しなければいけない。視察先もこの点については、明確な回答を持っていなかったと認識しているので、市単独で答えを出すというよりも、今後の国や東京都、中体連の方向性を見定めて、広域的

な形で多くの自治体が共同で検討していくべきものであると思う。

- ・ 移行される時点で、大会そのもの自体が大きくいろいろな形で変わってくるだろう。恐らく廃止されるところも出てくるかも知れないし、新たにグループごとに大会をつくろうというのでも出てくるかも知れないので、まだまだこれから検討の余地があると思う。
- ・ 地域移行している部活動と、してない部活動が出てくると思うので、近隣の自治体とも調整をしなければならないので、どうなっていくのか分からないというのが本当正直な感想である。
- ・ 学校部活動にもっと人もお金もかけて、学校部活動中心の大会として発展させていくのか、それとも地域の文化・スポーツ活動全体の発展の中で大会の在り方も徐々に変えていくということなのだろうと思うので、現段階では、国の本気度がなかなか示されていない中で、どっちかっていうのは決められないのではないかなと思う。
- ・ 地域部活動が進めば、大会の在り方は必然的に変わってくるものだと思う。今過渡期なので、現状は状況に応じた個々にどうしていくかということになるのかなと思う。

その他について

- ・ 国の具体的な細目が示されないまま地方に丸投げされたという形になってしまい、各自治体でも試行錯誤の真っ最中だと思っている。地域移行が少し分離を生んでいるのではないかな、これは地域移行という言葉に要因がある。やはり地域連携が近いのではないかなと思っている。これまで視察先、白岡市、日野市、静岡市とそれぞれ特徴のある試みをしてきたけども、それぞれが全部違う。それが地域に合ったことだと思っている、これを通して見えてきたことは、この部活動の地域移行、もう地域連携と言ってもいいけれども、一つの答えがあるのではなくて、各自治体にそれぞれ答えがある。地域特性や地域資源など様々な条件の中で、できることをパズルのように組み合わせしていく段階ではないかなと思っている。
- ・ 最初から全面的な地域移行ではなくて、現在問題なく活動できている部活はそのまま活動してもいいのではないかな。非常に熱心な先生もたくさんいる。やりたい先生の気持ちはやはり優先すべきだと思うし、市や議会が今できることをどれだけうまくサポートするか考えた方がいい。
- ・ 財政面については、市単独で賄うのはどうしても無理があると、いくつかの視察を通して感じた。これも、国の明確な方針や予算付け、国と同じスタンスでの東京都の支援を、基礎自治体として、教育長と市長が協力して、財源補助を求めていくべき案件だと感じた。国の方針が、なかなか明確に定まら

ない中で、地元自治体だけで完結して進めていくというのは、非常に困難であることを、視察や調査を通して実感した。

以上、細目内容に沿って、各委員から多様な意見を得ることができた。そこで、その概要は以下の通りである。

実施主体

どの自治体も概ね教育委員会を中心とした取組を行っていた。そこで、実施主体は市教育委員会をベースに、市長部局と連携しながら専従するスタッフや担当部署を設置して、地域移行の計画立案や関係者間の調整、推進を担うようにしてはどうか。

責任・管理

全体的な責任・管理については、実施主体となる市が担うべきである。個々の現場においては、市がルールを定めその責任・管理の在り方を明確にし、それに則って事前研修を受けた指導者が運営に当たるようにしてはどうか。

指導者

実施主体である市が方向性を明確にすることを前提として、部活動指導を担いたい教員や、地域資源の活用を重視して指導に当たることが可能な人材の掘り起こし、市外団体への協力要請など、幅広く人材を求めるようにしてはどうか。

活動場所

市教育委員会が中心となって、部活動の実施が可能な市内公共施設や一部民間施設の利用に関し、十分な調整を行える体制を整備していったらどうか。

移動

どのような交通手段を使う場合においても、万全な安全対策をとることと、費用負担の在り方についてや、部活の種目に応じた移動方法を、事前に十分な検討をしておく必要があるのではないか。

費用

受益者による活動費の負担や指導者への十分な謝礼、体験機会の格差問

題への対応など、財政面の課題は大きい。スポンサーの獲得や東京都・国への財政支援要求など、可能な限り財政基盤を整える努力をすることが望ましい。

大会出場

移行過渡期の現段階では、明確な方向性を打ち出すことは難しいと考える。いずれにしても、他自治体や中体連など関係諸団体との相談・連携に十分に努め、部活動を行う子どもたちのモチベーションを支える体制整備に努めてほしい。

その他

国の具体的な指針が明示されずに、各自治体で知恵を絞って対応している現状を確認した。

「地域移行」という言葉や概念にとらわれず、地域との連携・学校を中心とした部活動との連続性・国や東京都の補助など、様々な要素を勘案しながら、当市の現状に即した部活動の在り方について検討を重ねてほしい。

X. 総括

国からの明確な指針が示されない中、どの自治体も模索しており、先進市や近隣市への調査が計画通りには進まず、不完全な形で、調査を進める度に、時期尚早であったと感ずることが多かったことが、非常に残念ではあるが、本調査において、現在、東大和市が取り組んでいる「中学校の部活動の地域移行」について、現在の状況を詳細に知ると同時に、先進自治体を視察しその取組を大いに参考とすることができた。

現在も、地域移行が道半ばの自治体が大半を占める中、スポーツ庁は 2024 年 10 月 23 日、第 3 回地域スポーツクラブ活動ワーキンググループを開き、部活動の地域移行について、令和 8 年度から平日にも拡大する中間とりまとめ骨子案を示した。

学校部活動の地域連携・地域クラブ活動への移行に向けて、文部科学省は令和 5 年度から令和 7 年度までを「改革推進期間」に設定。休日の部活動の地域移行について、地域の実情などに応じて可能な限り早期の実現を目指すよう、各自治体に求めている。

2024 年 10 月 23 日に公表した「地域スポーツ・文化芸術創造と部活動改革に関する実行会議」中間とりまとめ骨子案では、令和 8 年度から令和 14 年度まで

6年間を「改革実行期間」に位置付け。市区町村が、平日・休日を通した活動を包括的に企画・調整し、多様な選択肢の中から地域の実情などにあった望ましいあり方を見出していくことが重要だとしている。

学校の部活動として行われてきたスポーツ・文化芸術活動を地域が連携して支え、生徒の活動機会を保障するという理念を的確に表すため、「地域移行」という名称は、「地域展開」などに変更することも盛り込んでいる。

また、学習指導要領の次期改訂時にあわせて、地域クラブ活動と部活動に関する記載のあり方を検討し、最終とりまとめまでさらに議論を深めることも確認した。

今後は、実行会議が2024年12月に中間とりまとめを行い、関係団体へのヒアリングなどを経て、2025年春ごろに最終とりまとめを公表する予定となっている。

現在、東大和市では、アルティメットクラブなど3団体が地域移行し、積極的に活動を行っている。

一方で、教育委員会の調べによると、令和5年度に部活動を担当している教員を対象に、部活動についての意識調査を行った。その調査結果から、教員が部活動の顧問をすることについて、市内中学校で部活動を担当していた教員のうち、現在の担当する部活動に満足しているかという質問に対しては、大変満足している、満足していると肯定的な回答をした教員は66%。満足していない、全く満足していないと否定的な回答をした教員は34%であった。また、今後、他のスポーツクラブや外部指導者に部活動を任せていきたいかという質問に対しては、任せていきたいと回答した教員は67%。任せたくないと回答した教員は33%であった。

これらの結果から、令和5年度、市内中学校で部活動を担当していた教員の約3分の2の教員は、担当している部活動に満足している、していないにかかわらず、今後は部活動の指導をスポーツクラブや外部指導者に任せていきたいという意向があることが分かった。

今後も、国や東京都の動向も、方針にも沿った形で地域移行を進めていかなければならないが、東大和市だからこそのできるような、そういう部活動の在り方も考えたいとの教育長の話には期待したい。

部活動はあくまで学校教育活動の一部とする。設置する部は授業で扱う種目に限って、学校主体で無理のない範囲で行う、という考え方もある一方、授業で扱う種目は学校に任せて、授業でやらない種目は地域のクラブが学校の施設を借りて特定の日に行うなど、日頃の活動は学校で行うが、競技力向上をめざす希望者は、地域のクラブで高い専門的な指導を受けるなど、いろいろなニーズに合

わせてさまざまな進め方が考えられる。

今後、地域移行がどの程度うまく進むのかは、現時点では予測できないが、子どもたちの貴重な中学 3 年間が無駄にならないような部活動のあり方を、真剣に考える必要がある。

今回の調査での知見を参考に、市議会としても常に問題意識を高く持ちつつ、協力すべき点については大いに協力し、指摘すべき点については厳しく指摘をしながら、中学校の部活動の地域移行が、生徒の不利益にならないように、引き続き努力してまいりたい。